

平成23年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表（平成24年3月31日現在）
- 行政コスト計算書（平成23年度）
- 純資産変動計算書（平成23年度）
- 資金収支計算書（平成23年度）

～普通会計・全会計・連結ベース～

神戸市
平成25年2月

目 次

はじめに	1
<hr/>	
I. 新地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の概要	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 普通会計財務書類	5
1. 普通会計貸借対照表	5
2. 普通会計行政コスト計算書	9
3. 普通会計純資産変動計算書	12
4. 普通会計資金収支計算書	13
III. 全会計財務書類	14
1. 全会計貸借対照表	14
2. 全会計行政コスト計算書	18
3. 全会計純資産変動計算書	21
4. 全会計資金収支計算書	22
IV. 連結財務書類	26
1. 連結貸借対照表	23
2. 連結行政コスト計算書	27
3. 連結純資産変動計算書	30
4. 連結資金収支計算書	31
V. 資料編	33

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、会計の手法も単式簿記・現金主義が採用されています。しかし、これは単年度の現金収支を示すものであり、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった問題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、本市では、平成13年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成し、加えて、平成16年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート(試案)」を作成してきました。さらに、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、平成20年度決算から、新しい方式での財務書類を作成・公表しております。

今年度についても、「総務省方式改訂モデル」により、平成23年度決算における普通会計ベース及び公営事業会計を含めた全会計ベース、出資法人等を含めた連結ベースの財務書類を作成いたしました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の全体像を市民の皆様にご理解いただくためのひとつの手段になると考えています。

これらを活用いただくことで、市財政に対し、より一層のご理解とご協力が得られますことを願っています。

I. 新地方公会計制度に基づく財務書類について

本市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計、市全体（普通会計＋公営事業会計）及び連結（市全体＋市の出資法人等）を対象として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4財務書類を作成しました。

1. 各財務書類の概要

(1) 貸借対照表

年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を意味します。

<貸借対照表の構成>

<p>資 産</p> <p>将来にわたり市の行政サービスを提供することができる資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産 ・ 投資等 ・ 流動資産 	<p>負 債</p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定負債 ・ 流動負債
	<p>純資産</p> <p>返済不要な財源の蓄積＝後世に引き継ぐ実質価値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産等整備国県補助金等 ・ 公共資産等整備一般財源等 ・ その他一般財源等 ・ 資産評価差額

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を性質別、目的別で表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

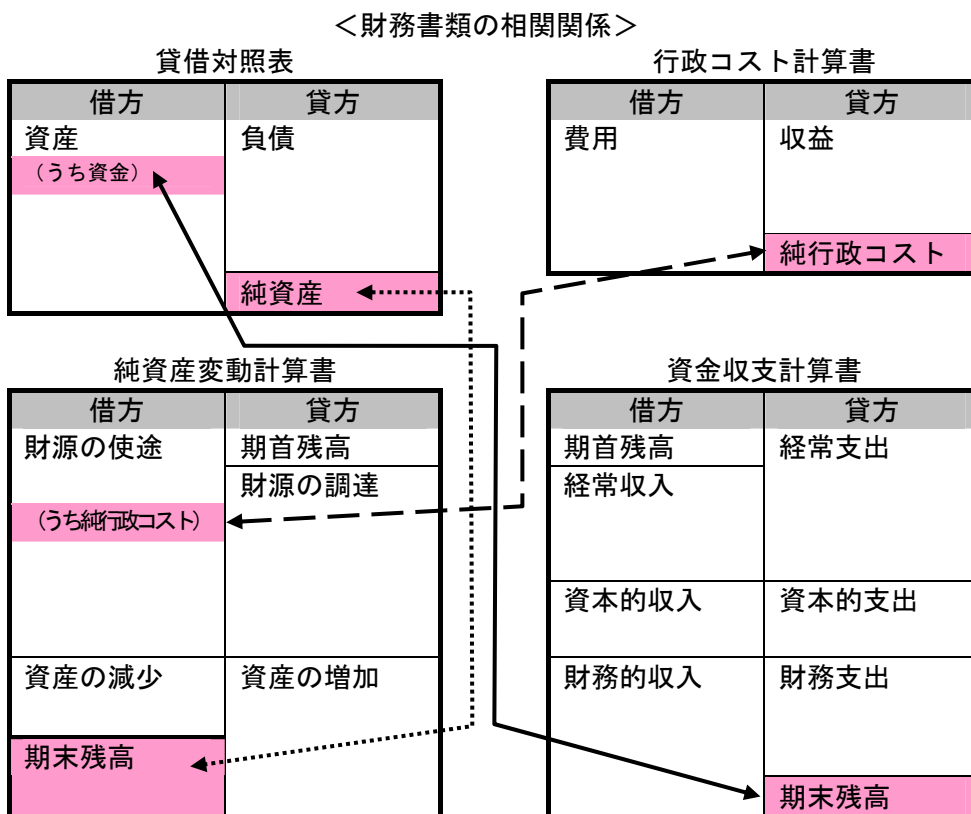
一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。経常的な行政活動などの「経常的収支」、公共資産の取得などの「公共資産整備収支」、投資・出資や地方債の償還などの「投資・財務的収支」の3つに区分されます。

(参 考) 各財務書類の関係

各財務書類は、下記の図のとおり相互に連携する関係にあります。



- ・貸借対照表のうち、「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ・貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ・行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく「総務省方式改訂モデル」により作成

(2) 対象年度

平成23年度（基準日：平成24年3月31日）。ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）の入出金は基準日までに終了したもものとして処理。

(3) 対象会計範囲

普通会計財務4表	……	普通会計
全会計財務4表	……	普通会計＋公営事業会計
連結財務4表	……	全会計＋市の出資法人等

<普通会計とは>

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

神戸市の普通会計は、一般会計から公設の特別養護老人ホーム運営など介護サービス事業を除き、勤労者福祉共済、母子寡婦福祉資金貸付、土地先行取得、海岸環境整備（補助のみ）、空港整備、市営住宅、市街地再開発（一部）、港湾管理、公債費（一部）を加えたものです。

<公営事業会計とは>

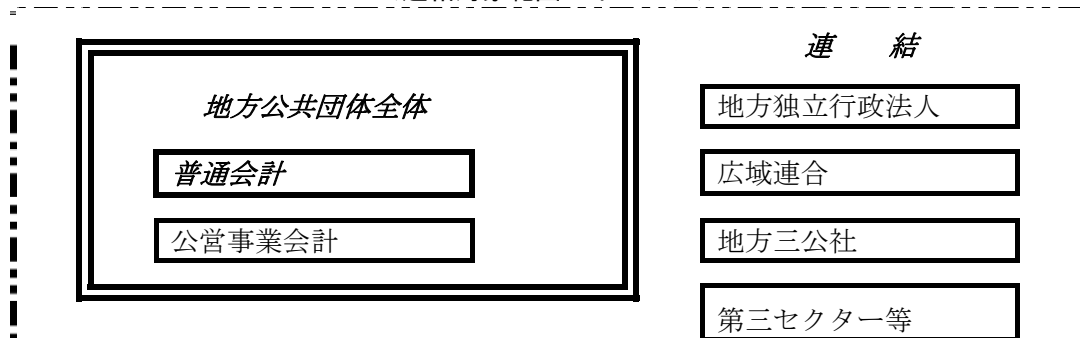
神戸市の会計のうち、上記の普通会計以外のもので、上・下水道、高速鉄道（地下鉄）、自動車（バス）などの公営企業会計や、国民健康保険、介護保険給付などの事業会計があります。

<連結対象団体について>

連結対象団体は以下のとおりです。

- ・ 地方独立行政法人（公立大学法人神戸市外国語大学、地方独立行政法人神戸市民病院機構）
- ・ 広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、阪神水道企業団）
- ・ 本市と人的・資金的及び業務内容において極めて強い関連性を有する法人（計40団体）

<連結対象範囲のイメージ>



Ⅱ. 普通会計財務書類

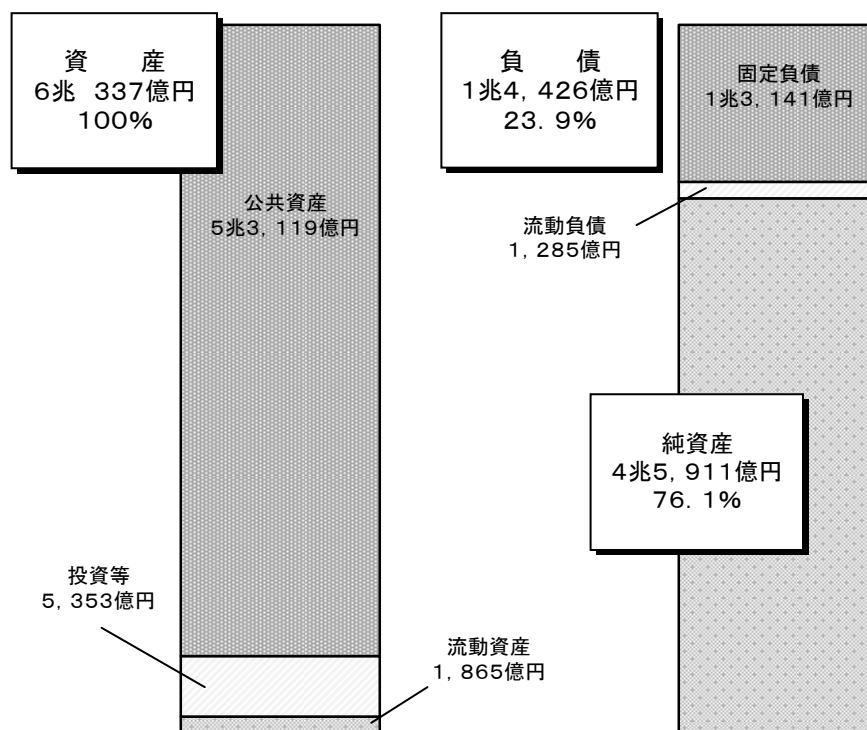
主に、昭和44年度から平成23年度までの「地方財政状況調査」（決算統計）を基礎データとしています。

1. 普通会計貸借対照表

(1) 概要

平成23年度の普通会計貸借対照表における「資産」は6兆337億円、「負債」が1兆4,426億円、「純資産」が4兆5,911億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が23.9%、「純資産」が76.1%となっています。

普通会計貸借対照表（平成24年3月31日現在）



<資 産>

土地（道路や公園など）や建物（庁舎や学校など）の「公共資産」で5兆3,119億円、公営企業会計や外郭団体への出資、貸付金などの「投資等」で5,353億円、財政調整基金や減債（公債）基金、地方税の未収金などの「流動資産」で1,865億円となっています。

<負 債>

平成25年度以降に償還しなければならない市債の残高や退職給与引当金などの「固定負債」で1兆3,141億円、平成24年度に償還する市債の額などを計上した「流動負債」で1,285億円となっています。

<純資産>

「公共資産等整備国県補助金等」で9,913億円、「公共資産等整備一般財源等」で2兆5,767億円、「その他一般財源等」で△2,755億円、「資産評価差額」で1兆2,986億円となっています。（P.34参照）

（2）前年度との比較

出資金及び貸付金残高の増加などに伴い「投資等」が212億円増加する一方、減価償却の進展や地価の下落などに伴って「公共資産」が574億円減少したため、「資産合計」は247億円減少しました。しかし、地方債の償還が進んだことなどにより「負債合計」が337億円減少したことから、結果として「純資産合計」は90億円増加しました。

普通会計貸借対照表（前年度比較）

	23年度 (平成24年3月31日現在)	22年度 (平成23年3月31日現在)	増 減
公共資産	5兆3,119億円	5兆3,693億円	△574億円
投資等	5,353億円	5,141億円	+212億円
流動資産	1,865億円	1,750億円	+115億円
資産合計	6兆 337億円	6兆 584億円	△247億円
固定負債	1兆3,141億円	1兆3,339億円	△198億円
流動負債	1,285億円	1,424億円	△139億円
負債合計	1兆4,426億円	1兆4,763億円	△337億円
純資産合計	4兆5,911億円	4兆5,821億円	+90億円

(3) 市民一人あたり普通会計貸借対照表

下の図は、神戸市民一人あたりに置き直した普通会計貸借対照表です。人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,512,109人）を使用しています。

普通会計貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 公共資産	351万円	・ 固定負債	87万円
・ 投資等	36万円	・ 流動負債	8万円
・ 流動資産	12万円		
		<hr/>	
		負債合計	95万円
		純資産	
		純資産合計	304万円
<hr/>			
資産合計	399万円		

(4) 他都市との比較

市民1人あたり普通会計貸借対照表

(単位：千円)

	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市
人口	151万人	190万人	101万人	122万人	363万人	138万人
資産	4,007 (100.0%)	1,982 (100.0%)	2,182 (100.0%)	1,543 (100.0%)	2,756 (100.0%)	3,435 (100.0%)
負債	976 (24.4%)	608 (30.7%)	873 (40.0%)	407 (26.3%)	815 (29.6%)	770 (22.4%)
純資産	3,031 (75.6%)	1,373 (69.3%)	1,309 (60.0%)	1,137 (73.7%)	1,940 (70.4%)	2,665 (77.6%)
	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市
人口	70万人	80万人	72万人	79万人	218万人	138万人
資産	1,220 (100.0%)	1,415 (100.0%)	1,866 (100.0%)	1,930 (100.0%)	2,131 (100.0%)	2,677 (100.0%)
負債	388 (31.8%)	581 (41.0%)	631 (33.8%)	434 (22.5%)	988 (46.4%)	1,025 (38.3%)
純資産	832 (68.2%)	834 (59.0%)	1,235 (66.2%)	1,496 (77.5%)	1,143 (53.6%)	1,652 (61.7%)
	大阪市	岡山市	北九州市	福岡市	熊本市	
人口	254万人	69万人	98万人	141万人	72万人	
資産	3,360 (100.0%)	1,310 (100.0%)	3,020 (100.0%)	2,655 (100.0%)	1,362 (100.0%)	
負債	1,354 (40.3%)	484 (36.9%)	1,044 (34.6%)	1,053 (39.6%)	487 (35.8%)	
純資産	2,006 (59.7%)	826 (63.1%)	1,976 (65.4%)	1,602 (60.4%)	875 (64.2%)	

※ 他都市のデータが出揃っている、22年度のデータを使用しています。

※ 基準モデルを採用している千葉市、堺市、広島市を除いています。

※ 人口は住民基本台帳人口（平成23年3月31日現在）を使用しています。

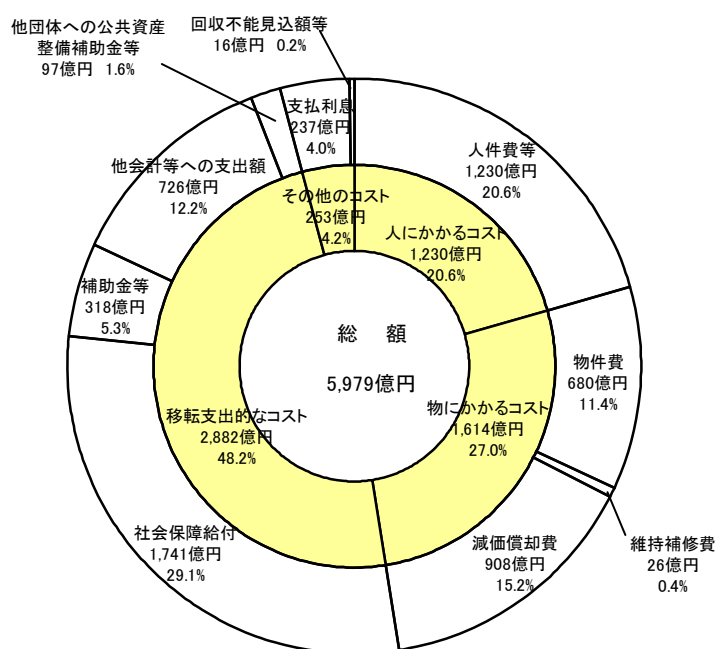
※ 阪神・淡路大震災からの復旧・復興に伴うインフラ整備（区画整理・住宅整備・公園整備など）等により、一人あたりの「資産」が他都市と比較して大きくなっています。

2. 普通会計行政コスト計算書

(1) 概要

平成23年度の普通会計行政コスト計算書における「行政コスト」は、5,979億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,230億円(20.6%)、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が1,614億円(27.0%)、生活保護費等の扶助費、他の団体への補助金、普通会計以外の会計への繰出金など「移転支出的なコスト」が2,882億円(48.2%)、地方債の利子償還額や回収不能見込額など「その他のコスト」が253億円(4.2%)となっています。

普通会計行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

予防接種に係る費用が増加したことなどに伴い、「物にかかるコスト」が24億円増加した一方で、国の港湾整備に伴う本市の負担金が減少したことに伴い、「移転支出的なコスト」が85億円減少し、さらに職員総定数の削減などにより「人にかかるコスト」が10億円減少したため、「経常行政コスト合計」は75億円減少しました。しかし、寄付金の減少により「経常収益合計」が8億円減少したため、差し引きの「純経常行政コスト」は67億円の減少となりました。

普通会計行政コスト計算書（前年度比較）

	23年度	22年度	増減
人にかかるコスト	1,230億円	1,240億円	△10億円
物にかかるコスト	1,614億円	1,590億円	+24億円
移転支出的なコスト	2,882億円	2,967億円	△85億円
その他のコスト	253億円	257億円	△4億円
経常行政コスト合計	5,979億円	6,054億円	△75億円
経常収益合計	450億円	458億円	△8億円
(差引) 純経常行政コスト	5,529億円	5,596億円	△67億円

(3) 市民1人あたり普通会計行政コスト

下の表は、神戸市民1人あたりに置き直した普通会計行政コストです。人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,512,109人）を使用しています。

普通会計行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	8万円
物にかかるコスト	11万円
移転支出的なコスト	19万円
その他のコスト	2万円
経常行政コスト合計	40万円
経常収益合計	3万円
(差引) 純経常行政コスト	37万円

(4) 他都市との比較

普通会計市民1人あたり行政コスト

(単位：千円)

	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市
人口	151 万人	190 万人	101 万人	122 万人	363 万人	138 万人	70 万人
人にかかる コスト	82 (20.5%)	53 (15.3%)	65 (19.9%)	60 (21.9%)	52 (16.8%)	71 (22.2%)	60 (21.4%)
物にかかる コスト	105 (26.3%)	92 (26.6%)	100 (31.0%)	80 (29.3%)	81 (26.0%)	78 (24.5%)	73 (26.2%)
移転支出的な コスト	196 (49.0%)	190 (54.7%)	143 (44.0%)	128 (46.6%)	164 (52.9%)	158 (49.3%)	142 (50.8%)
その他の コスト	17 (4.3%)	12 (3.5%)	17 (5.2%)	6 (2.3%)	13 (4.3%)	13 (3.9%)	4 (1.6%)
市民1人あたり 行政コスト	400 (100.0%)	348 (100.0%)	324 (100.0%)	275 (100.0%)	311 (100.0%)	319 (100.0%)	280 (100.0%)
	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	岡山市	北九州市
人口	80 万人	72 万人	218 万人	138 万人	254 万人	69 万人	98 万人
人にかかる コスト	68 (20.5%)	65 (21.1%)	77 (21.5%)	86 (21.6%)	92 (17.5%)	65 (20.8%)	73 (18.2%)
物にかかる コスト	99 (29.8%)	96 (31.2%)	72 (20.2%)	83 (20.9%)	110 (20.8%)	80 (25.8%)	121 (30.1%)
移転支出的な コスト	157 (47.3%)	137 (44.4%)	194 (53.9%)	213 (53.5%)	306 (57.9%)	158 (50.7%)	191 (47.5%)
その他の コスト	8 (2.5%)	10 (3.4%)	16 (4.4%)	16 (4.0%)	20 (3.9%)	9 (2.8%)	17 (4.2%)
市民1人あたり 行政コスト	333 (100.0%)	308 (100.0%)	359 (100.0%)	399 (100.0%)	528 (100.0%)	312 (100.0%)	401 (100.0%)
	福岡市	熊本市					
人口	141 万人	72 万人					
人にかかる コスト	57 (15.4%)	69 (22.1%)					
物にかかる コスト	102 (27.7%)	72 (23.1%)					
移転支出的な コスト	192 (52.0%)	162 (52.1%)					
その他の コスト	18 (4.9%)	9 (2.7%)					
市民1人あたり 行政コスト	370 (100.0%)	311 (100.0%)					

- ※ 平成 22 年度のデータを使用しています。
- ※ 基準モデルを採用している千葉市、堺市、広島市を除いています。
- ※ 人口は住民基本台帳人口（平成 23 年 3 月 31 日現在）を使用しています。
- ※ 阪神・淡路大震災からの復旧・復興に伴うインフラ整備（区画整理・住宅整備・公園整備など）にかかる減価償却費等により、一人あたりの「物にかかるコスト」が他都市と比較して大きくなっています。

3. 普通会計純資産変動計算書

(1) 概要

平成23年度末の普通会計純資産残高は、期首と比べて90億円増加しています。これは、「純経常行政コスト」で5,529億円の減少となっているものの、市税収入などの「一般財源」で4,159億円の増加、「補助金等受入」で1,518億円の増加となっているためです。

普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高	4兆5,821億円
純経常行政コスト	△5,529億円
一般財源	+4,159億円
補助金等受入	+1,518億円
臨時損益	+54億円
資産評価替変動額	△112億円
期末純資産残高	4兆5,911億円

4. 普通会計資金収支計算書

(1) 概要

平成23年度末の歳計現金残高は、期首と比べて30億円減少しています。これは、経常的収支で1,465億円のプラスとなっているものの、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が1,495億円のマイナスとなっているため、期末歳計現金残高は64億円となっています。

<経常的収支の部>

人件費や社会保障給付などの支出と、地方税や使用料などの収入を計上しており、経常的な行政活動における収支を表しています。

支出は「人件費」、「社会保障給付」などで計4,794億円、収入は「地方税」、「国県補助金等」などで計6,259億円であり、収支額は1,465億円のプラスとなっています。

<公共資産整備収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備にかかる支出と、その財源にかかる収支を表しています。

支出は「公共資産整備支出」、「公共資産整備補助金等支出」などで計788億円、収入は「国県補助金等」、「地方債発行額」などで計508億円であり、収支額は280億円のマイナスとなっています。

<投資・財務的収支の部>

地方債の償還などの支出と、貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動における資金の収支を表しています。

支出は「地方債償還額」、「貸付金」などで計1,841億円、収入は「貸付金回収額」、「公共資産等売却収入」などで計626億円であり、収支額は1,215億円のマイナスとなっています。

普通会計資金収支計算書

経常的収支の部	+ 1, 465 億円	支出合計	4, 794 億円
		収入合計	6, 259 億円
公共資産整備収支の部	△ 280 億円	支出合計	788 億円
		収入合計	508 億円
投資・財務的収支の部	△ 1, 215 億円	支出合計	1, 841 億円
		収入合計	626 億円
当年度歳計現金増減額			△ 30 億円
期首歳計現金残高			94 億円
期末歳計現金残高			64 億円

Ⅲ. 全会計財務書類

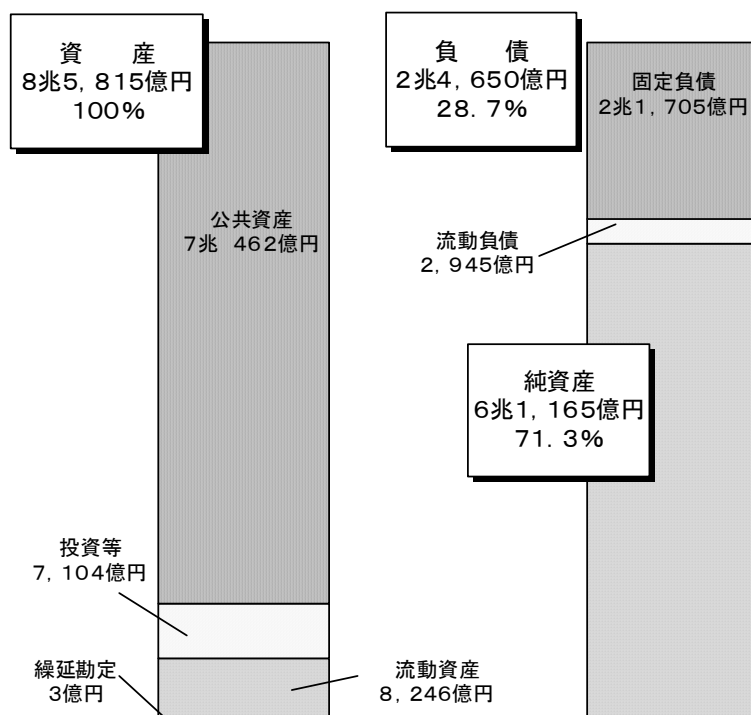
全会計財務書類は普通会計に加えて公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの事業会計）を含めた神戸市単体の財務活動を表した書類です。

1. 全会計貸借対照表

(1) 概要

平成23年度末の全会計貸借対照表における「資産」は8兆5,815億円、「負債」が2兆4,650億円、「純資産」が6兆1,165億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が28.7%、「純資産」が71.3%となっています。

全会計バランスシート（平成24年3月31日現在）



(2) 前年度比較

投資及び出資金などの増加に伴い「投資等」が132億円増加し、また、土地売却による資金の増加などにより「流動資産」が264億円増加した一方、減価償却の進展や地価の下落などに伴って「公共資産」が777億円減少したことなどから、「資産合計」は382億円減少しました。しかし、公営事業地方債残高の減少などに伴い「負債合計」が960億円減少したことから、結果として「純資産合計」は578億円増加しました。

全会計貸借対照表（前年度比較）

	23年度 (平成24年3月31日現在)	22年度 (平成23年3月31日現在)	増 減
公共資産	7兆 462億円	7兆1, 239億円	△777億円
投資等	7, 104億円	6, 972億円	+132億円
流動資産	8, 246億円	7, 982億円	+264億円
繰延勘定	3億円	4億円	△1億円
資産合計	8兆5, 815億円	8兆6, 197億円	△382億円
固定負債	2兆1, 705億円	2兆2, 455億円	△750億円
流動負債	2, 945億円	3, 155億円	△210億円
負債合計	2兆4, 650億円	2兆5, 610億円	△960億円
純資産合計	6兆1, 165億円	6兆 587億円	+578億円

(3) 市民1人あたり全会計貸借対照表

下の図は、神戸市民一人あたりに置き直した全会計貸借対照表です。人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,512,109人）を使用しています。

全会計貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 公共資産	466万円	・ 固定負債	144万円
・ 投資等	47万円	・ 流動負債	19万円
・ 流動資産等	55万円		
		負債合計	163万円
		純資産	
		純資産合計	405万円
資産合計		568万円	

(4) 普通会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計に比べて1.4倍になっています。これはサービス提供のために大規模な設備投資が必要となる水道事業、下水道事業及び高速鉄道事業などの有形固定資産が計上されていることなどによるものです。

一方、負債は普通会計に比べて1.7倍と資産の1.4倍よりも負債の増え方が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などで、将来見込まれる料金収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資などを、市債を発行して行っているためです。

普通会計貸借対照表との比較

(単位：億円)

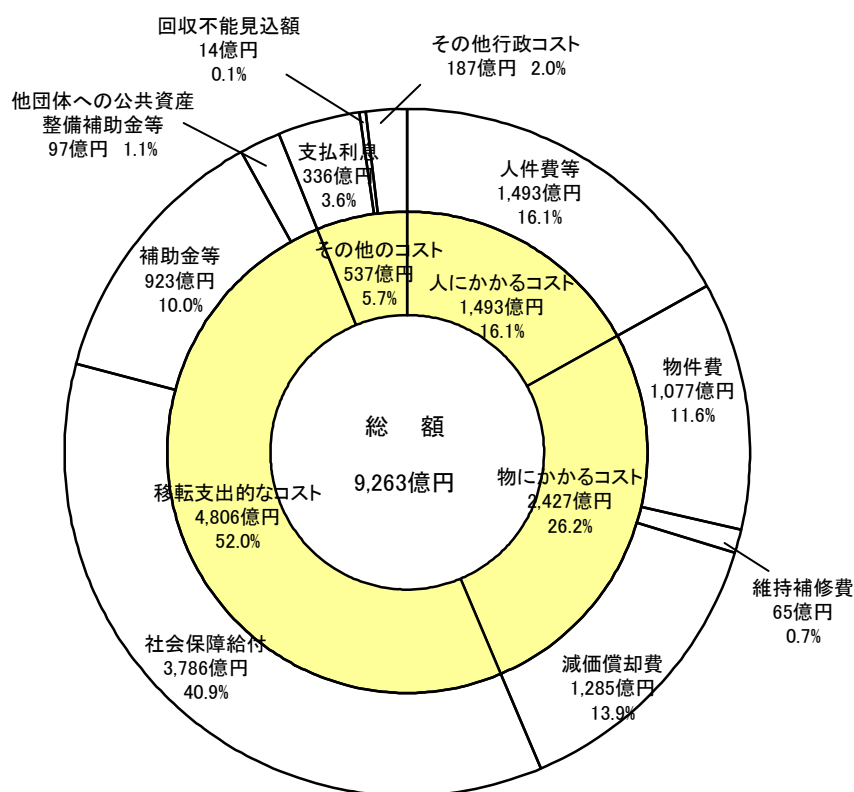
	普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)		普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)
公共資産	53,119	70,462	1.3倍	固定負債	13,141	21,705	1.7倍
投資等	5,353	7,104	1.3倍	流動負債	1,285	2,945	2.3倍
流動資産	1,865	8,246	4.4倍	負債合計	14,426	24,650	1.7倍
繰延勘定	0	3	皆増	純資産	45,911	61,165	1.3倍
資産合計	60,337	85,815	1.4倍	負債及び 純資産合計	60,337	85,815	1.4倍

2. 全会計行政コスト計算書

(1) 概要

平成23年度の全会計行政コスト計算書における「行政コスト」は、9,263億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,493億円（16.1%）、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が2,427億円（26.2%）、国民健康保険事業における医療費、他の団体への補助金など「移転支的コスト」が4,806億円（52.0%）、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が537億円（5.7%）となっています。

全会計行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

職員総定数の削減などにより「人にかかるコスト」が5億円減少した一方で、売却を行った土地の造成に要した費用などにより、「その他のコスト」が63億円増加し、また、少子・超高齢化社会の進展による国民健康保険事業費、後期高齢者医療事業費、介護保険事業費などの増加に伴い「移転支出的なコスト」が13億円増加したため、「経常行政コスト合計」は91億円増加しました。しかし、土地売却による事業収益の増などにより「経常収益合計」が273億円増加したため、差し引きの「純経常行政コスト」は182億円減少しました。

全会計行政コスト計算書（前年度比較）

	23年度	22年度	増減
人にかかるコスト	1,493億円	1,498億円	△5億円
物にかかるコスト	2,427億円	2,407億円	+20億円
移転支出的なコスト	4,806億円	4,793億円	+13億円
その他のコスト	537億円	474億円	+63億円
経常行政コスト合計	9,263億円	9,172億円	+91億円
経常収益合計	3,225億円	2,952億円	+273億円
(差引)純経常行政コスト	6,038億円	6,220億円	△182億円

(3) 市民1人あたり全会計行政コスト

下の図は、神戸市民一人あたりに置き直した全会計行政コストです。人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,512,109人）を使用しています。

全会計行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	10万円
物にかかるコスト	16万円
移転支出的なコスト	32万円
その他のコスト	3万円
経常行政コスト合計	61万円
経常収益合計	21万円
(差引) 純経常行政コスト	40万円

(4) 普通会計行政コスト計算書との比較

全会計行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、全会計の純経常行政コストは1.1倍となっています。

なお、経常収益が7.2倍になっていますが、これは全会計行政コスト計算書において、下水道事業や高速鉄道事業などの料金収入、国民健康保険や介護保険などの保険料収入が計上されているためです。

普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)
人にかかるコスト	1,230億円	1,493億円	1.2倍
物にかかるコスト	1,614億円	2,427億円	1.5倍
移転支出的なコスト	2,882億円	4,806億円	1.7倍
その他のコスト	253億円	537億円	2.1倍
経常行政コスト合計	5,979億円	9,263億円	1.5倍
経常収益合計	450億円	3,225億円	7.2倍
(差引) 純経常行政コスト	5,529億円	6,038億円	1.1倍

3. 全会計純資産変動計算書

(1) 概要

平成23年度末の全会計純資産残高は、期首と比べて578億円増加しています。これは、「純経常行政コスト」が6,038億円の減少となっているものの、「一般財源」が4,159億円の増加、「補助金等受入」が2,429億円の増加となっているためです。

全会計純資産変動計算書

期首純資産残高	6兆 587億円
純経常行政コスト	△6,038億円
一般財源	+4,159億円
補助金等受入	+2,429億円
臨時損益	+42億円
資産評価替変動額等	△14億円
期末純資産残高	6兆1,165億円

4. 全会計資金収支計算書

(1) 概 要

平成23年度末の全会計資金残高は、期首と比べて380億円増加しています。これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が1,925億円のマイナスとなっているものの、経常的収支で2,305億円のプラスとなっているため、期末資金残高は3,005億円となっています。

全会計資金収支計算書

経常的収支の部	+ 2, 3 0 5 億円	支出合計	7, 8 4 0 億円
		収入合計	1 兆 1 4 5 億円
公共資産整備収支の部	△ 4 1 2 億円	支出合計	1, 1 7 3 億円
		収入合計	7 6 1 億円
投資・財務的収支の部	△ 1, 5 1 3 億円	支出合計	3, 0 5 8 億円
		収入合計	1, 5 4 5 億円
当年度資金増減額			+ 3 8 0 億円
期首資金残高			2, 6 2 5 億円
期末資金残高			3, 0 0 5 億円

IV. 連結財務書類

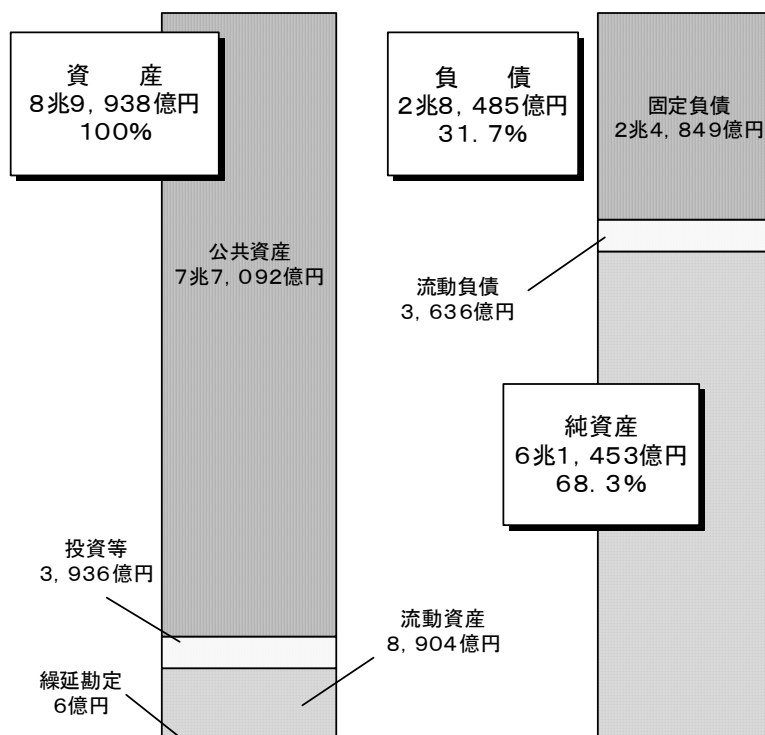
連結財務書類は、全会計財務書類に地方独立行政法人や広域連合、本市と人的・資金的及び業務内容において極めて強い関連性を有する法人（計44団体）を加えた財務書類です。

1. 連結貸借対照表

(1) 概要

平成23年度末の連結貸借対照表における「資産」は8兆9,938億円、「負債」が2兆8,485億円、「純資産」が6兆1,453億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が31.7%、「純資産」が68.3%となっています。

連結バランスシート（平成24年3月31日現在）



(2) 前年度比較

減価償却の進展や地価の下落、資産の売却などに伴い「公共資産」が1,291億円減少したことなどから、「資産合計」は1,423億円減少しました。しかし、公営事業地方債や関係団体における長期借入金の減少などに伴い「負債合計」が1,544億円減少したことから、結果として「純資産合計」は121億円増加しました。

連結貸借対照表（前年度比較）

	23年度 (平成24年3月31日現在)	22年度 (平成23年3月31日現在)	増減
公共資産	7兆7,092億円	7兆8,383億円	△1,291億円
投資等	3,936億円	3,980億円	△44億円
流動資産	8,904億円	8,991億円	△87億円
繰延勘定	6億円	7億円	△1億円
資産合計	8兆9,938億円	9兆1,361億円	△1,423億円
固定負債	2兆4,849億円	2兆5,932億円	△1,083億円
流動負債	3,636億円	4,097億円	△461億円
負債合計	2兆8,485億円	3兆29億円	△1,544億円
純資産合計	6兆1,453億円	6兆1,332億円	+121億円

(3) 市民1人あたり連結貸借対照表

下の図は、神戸市民一人あたりに置きなおした連結貸借対照表です。人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,512,109人）を使用しています。

連結貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 公共資産	510万円	・ 固定負債	164万円
・ 投資等	26万円	・ 流動負債	24万円
・ 流動資産等	59万円		
		負債合計	188万円
		純資産	
		純資産合計	407万円
資産合計			595万円

(4) 普通会計貸借対照表との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計に比べ 1.5 倍になっています。これはサービス提供のために大規模な設備投資が必要となる水道事業、下水道事業及び高速鉄道事業などの有形固定資産が計上されていることなどによるものです。

なお、投資等が普通会計に比べ 0.7 倍と小さくなっています。これは、神戸市から関係団体への貸付金や出資金など、単なる資金の移動に過ぎない取引を相殺したことによるものです。

一方、負債は普通会計に比べて 2.0 倍と資産の 1.5 倍よりも負債の増え方が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などで、将来見込まれる料金収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資などを市債を活用して行っているためです。

普通会計貸借対照表との比較

(単位：億円)

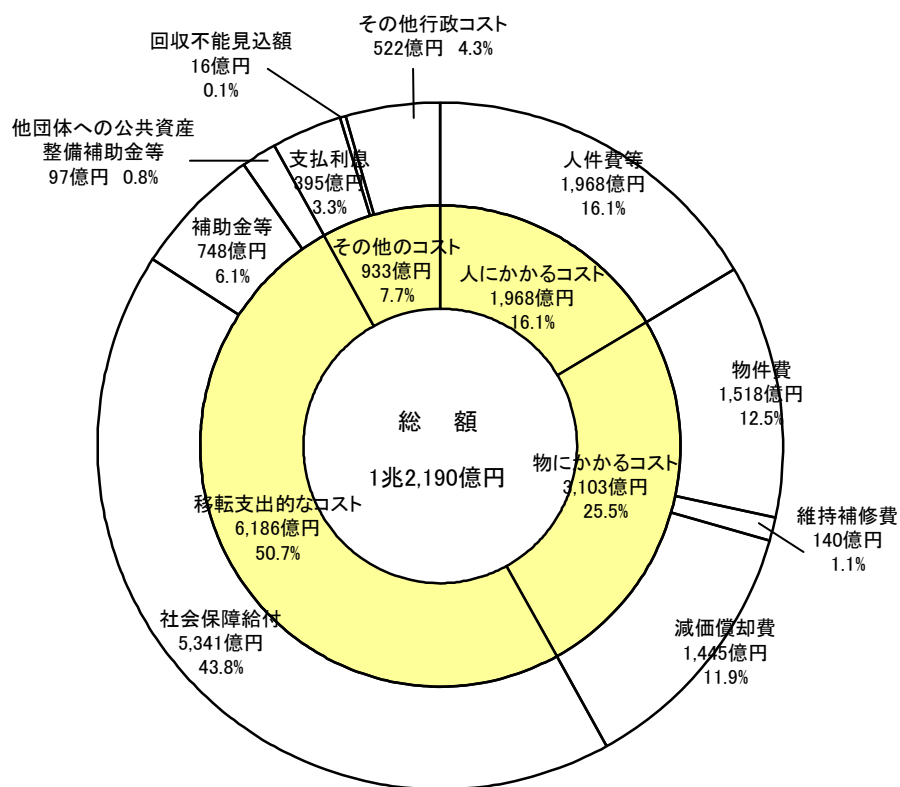
	普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)		普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)
公共資産	53,119	77,092	1.5 倍	固定負債	13,141	24,849	1.9 倍
投資等	5,353	3,936	0.7 倍	流動負債	1,285	3,636	2.8 倍
流動資産	1,865	8,904	4.8 倍	負債合計	14,426	28,485	2.0 倍
繰延勘定	0	6	皆 増	純資産	45,911	61,453	1.3 倍
資産合計	60,337	89,938	1.5 倍	負債及び 純資産合計	60,337	89,938	1.5 倍

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

平成23年度の連結行政コスト計算書における「行政コスト」は、1兆2,190億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,968億円(16.1%)、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が3,103億円(25.5%)、兵庫県後期高齢者医療広域連合における医療費、他の団体への補助金など「移転支的的なコスト」が6,186億円(50.7%)、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が933億円(7.7%)となっています。

連結行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

人件費の抑制により「人にかかるコスト」は30億円減少しましたが、社会保障費の増加などに伴い「移転支出的なコスト」が増加したため、経常行政コストは105億円増加しました。しかし、使用料や事業収入などが123億円増加したことから、差し引きの「純経常行政コスト」は18億円の減少となりました。

連結行政コスト計算書（前年度比較）

	23年度	22年度	増減
人にかかるコスト	1,968億円	1,998億円	△30億円
物にかかるコスト	3,103億円	3,067億円	+36億円
移転支出的なコスト	6,186億円	6,074億円	+112億円
その他のコスト	933億円	946億円	△13億円
経常行政コスト合計	1兆2,190億円	1兆2,085億円	+105億円
経常収益合計	5,466億円	5,343億円	+123億円
(差引) 純経常行政コスト	6,724億円	6,742億円	△18億円

(3) 市民1人あたり連結行政コスト

下の図は、神戸市民一人あたりに置きなおした連結行政コストです。人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,512,109人）を使用しています。

連結行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	13万円
物にかかるコスト	21万円
移転支出的なコスト	41万円
その他のコスト	6万円
経常行政コスト合計	81万円
経常収益合計	36万円
(差引) 純経常行政コスト	45万円

(4) 普通会計行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、連結の純経常行政コストは1.2倍となっています。

なお、経常収益が12.1倍になっていますが、これは連結行政コスト計算書において、下水道事業の使用料や高速鉄道事業の料金収入などの事業収益が計上されているためです。

普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)
人にかかるコスト	1,230億円	1,968億円	1.6倍
物にかかるコスト	1,614億円	3,103億円	1.9倍
移転支出的なコスト	2,882億円	6,186億円	2.1倍
その他のコスト	253億円	933億円	3.7倍
経常行政コスト合計	5,979億円	1兆2,190億円	2.0倍
経常収益合計	450億円	5,466億円	12.1倍
(差引) 純経常行政コスト	5,529億円	6,724億円	1.2倍

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概要

平成23年度末の連結純資産残高は、期首と比べて121億円増加しています。
これは、「純経常行政コスト」が6,724億円の減少し、「一般財源」が4,170億円の増加、「補助金等受入」が3,056億円の増加しているためです。

連結純資産変動計算書

期首純資産残高	6兆1,332億円
純経常行政コスト	△6,724億円
一般財源	+4,170億円
補助金等受入	+3,056億円
臨時損益	54億円
資産評価替変動額等	△435億円
期末純資産残高	6兆1,453億円

4. 連結資金収支計算書

(1) 概要

平成23年度末の連結資金残高は、期首と比べて82億円増加しています。これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が2,512億円のマイナスとなっているものの、経常的収支で2,594億円のプラスとなっているため、期末資金残高は3,454億円となっています。

連結資金収支計算書

経常的収支の部	+2,594億円	支出合計	1兆 588億円
		収入合計	1兆3,182億円
公共資産整備収支の部	△581億円	支出合計	1,432億円
		収入合計	851億円
投資・財務的収支の部	△1,931億円	支出合計	3,630億円
		収入合計	1,699億円
当年度資金増減額			+82億円
期首資金残高			3,372億円
期末資金残高			3,454億円

IV. 資 料 編

1-1	普通会計貸借対照表	34
1-2	普通会計行政コスト計算書	35
1-3	普通会計純資産変動計算書	36
1-4	普通会計資金収支計算書	37
2-1	全会計貸借対照表	38
2-2	全会計行政コスト計算書	39
2-3	全会計純資産変動計算書	40
2-4	全会計資金収支計算書	41
3-1	連結貸借対照表	42
3-2	連結行政コスト計算書	43
3-3	連結純資産変動計算書	44
3-4	連結資金収支計算書	45
4	連結対象団体一覧	46

1-1 貸借対照表（普通会計）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,167,242,506
①生活インフラ・国土保全	3,866,442,986	(2) 長期未払金	
②教育	793,379,685	①物件の購入等	5,937,743
③福祉	98,625,737	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	232,786,380	③その他	1,258,954
⑤産業振興	104,624,801	長期未払金計	7,196,697
⑥消防	37,758,689	(3) 退職手当引当金	99,556,041
⑦総務	153,203,822	(4) 損失補償等引当金	40,088,879
有形固定資産合計	5,286,822,100	固定負債合計	1,314,084,123
(2) 無形固定資産	1,807,402	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	23,307,290	(1) 翌年度償還予定地方債	114,197,218
公共資産合計	5,311,936,792	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	1,138,064
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	7,330,024
①投資及び出資金	409,793,822	(5) 賞与引当金	5,836,771
②投資損失引当金	△ 37,998,696	流動負債合計	128,502,077
投資及び出資金計	371,795,126	負債合計	1,442,586,200
(2) 貸付金	112,588,745		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	991,261,414
②その他特定目的基金	19,881,718	2 公共資産等整備一般財源等	2,576,726,146
③土地開発基金	28,457,827	3 その他一般財源等	△ 275,458,561
④その他定額運用基金	508,099	4 資産評価差額	1,298,621,964
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	4,591,150,963
基金等計	48,847,644		
(4) 長期延滞債権	24,644,347		
(5) 回収不能見込額	△ 22,593,607		
投資等合計	535,282,255		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	421,381		
②減債基金	170,804,006		
③歳計現金	6,401,351		
現金預金計	177,626,738		
(2) 未収金			
①地方税	3,025,691		
②その他	5,935,062		
③回収不能見込額	△ 69,375		
未収金計	8,891,378		
流動資産合計	186,518,116		
資 産 合 計	6,033,737,163	負債・純資産合計	6,033,737,163

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	301,344,138 千円
②教育	2,270,692 千円
③福祉	47,512,441 千円
④環境衛生	2,642,661 千円
⑤産業振興	22,338,039 千円
⑥消防	135 千円
⑦総務	501,679 千円
計	376,609,785 千円
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	48,388,532 千円
②地方債	74,436,683 千円
③一般財源等	253,784,570 千円
計	376,609,785 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	45,243,395 千円
②債務保証又は損失補償	1,754,274,910 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	11,302,000,000 千円
③その他	34,887,400 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち721,556,451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,669,985,442 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,201,697,675 千円	1,201,697,675 千円	
債務負担行為支出予定額	24,345,957 千円	6,227,359 千円	18,118,598 千円
公営事業地方債負担見込額	278,560,013 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,411,943 千円		0 千円
退職手当負担見込額	120,880,975 千円	120,880,975 千円	
第三セクター等債務負担見込額	40,088,879 千円	40,088,879 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,189,451,017 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	209,072,286 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	258,822,280 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	721,556,451 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	480,534,425 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 3,206,222,368 千円です。 また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,880,587,562 千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、売却可能性がある未利用地として把握された土地であり、固定資産税路線価を参考にした価額により計上しています。

1-2 行政コスト計算書（普通会計）

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	106,077,160	17.7%	9,971,491	22,661,003	21,577,754	16,271,619	2,284,406	12,535,649	19,065,211	1,710,027			0
	(2)退職手当引当金繰入等	11,115,492	1.9%	1,081,812	2,387,598	2,293,418	1,813,867	256,667	1,409,723	1,837,112	35,295			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,836,771	1.0%	558,588	1,232,823	1,184,194	936,580	132,528	727,903	948,582	115,573			0
	小計	123,029,423	20.6%	11,611,891	26,281,424	25,055,366	19,022,066	2,673,601	14,673,275	21,850,905	1,860,895			0
2	(1)物件費	67,932,529	11.4%	16,799,771	11,317,561	10,285,155	14,903,528	4,577,520	1,262,865	8,309,537	66,531			410,061
	(2)維持補修費	2,630,394	0.4%	1,305,153	74,059	390,441	489,722	88,120	161,314	117,881	3,704			
	(3)減価償却費	90,787,688	15.2%	59,126,365	11,833,650	3,021,805	9,961,836	4,578,268	885,100	1,375,586	5,078			
	小計	161,350,611	27.0%	77,231,289	23,225,270	13,697,401	25,355,086	9,243,908	2,309,279	9,803,004	75,313	0		410,061
3	(1)社会保障給付	174,069,197	29.1%		3,160,438	169,454,608	1,454,151							
	(2)補助金等	31,842,073	5.3%	2,935,965	3,815,764	10,120,188	6,595,534	3,140,814	233,808	4,642,732	357,268			0
	(3)他会計等への支出額	72,606,709	12.2%	14,564,383	0	45,850,363	1,340,222	1,818,085	0	0	0			9,033,656
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,728,202	1.6%	6,314,554	134,015	2,241,170	967,941	42,013	0	28,509	0			0
	小計	288,246,181	48.2%	23,814,902	7,110,217	227,666,329	10,357,848	5,000,912	233,808	4,671,241	357,268			9,033,656
4	(1)支払利息	23,716,670	4.0%									23,716,670		
	(2)回収不能見込計上額	1,353,767	0.2%										1,353,767	
	(3)その他行政コスト	192,607	0.0%	1,343	0	0	0	0	184,830	6,434	0			0
	小計	25,263,044	4.2%	1,343	0	0	0	0	184,830	6,434	0	23,716,670	1,353,767	0
経常行政コスト a		597,889,259		112,659,425	56,616,911	266,419,096	54,735,000	16,918,421	17,401,192	36,331,584	2,293,476	23,716,670	1,353,767	9,443,717
(構成比率)				18.8%	9.5%	44.6%	9.2%	2.8%	2.9%	6.1%	0.4%	4.0%	0.2%	1.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	36,318,126		14,231,606	1,727,219	2,263,965	4,264,178	596,058	35,517	834,189	0	0		5,654,485	6,710,909
2	分担金・負担金・寄附金 c	8,628,544		2,741,089	66,985	4,433,641	30,904	102,256	0	0	0	0		90,603	1,163,066
経常収益合計 (b + c) d		44,946,670		16,972,695	1,794,204	6,697,606	4,295,082	698,314	35,517	834,189	0	0		5,745,088	7,873,975
d/a		7.5%		15.1%	3.2%	2.5%	7.8%	4.1%	0.2%	2.3%	0.0%	0.0%		60.8%	
(差引)純経常行政コスト a-d		552,942,589		95,686,730	54,822,707	259,721,490	50,439,918	16,220,107	17,365,675	35,497,395	2,293,476	23,716,670	1,353,767	3,698,629	△ 7,873,975

1-3 純資産変動計算書(普通会計)

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,582,098,412	994,205,149	2,530,150,355	△ 252,025,090	1,309,767,998
純経常行政コスト	△ 552,942,589			△ 552,942,589	
一般財源					
地方税	269,756,852			269,756,852	
地方交付税	73,743,222			73,743,222	
その他行政コスト充当財源	72,426,712			72,426,712	
補助金等受入	151,768,525	20,086,400		131,682,125	
臨時損益					
投資損失	△ 1,590,383			△ 1,590,383	
損失補償等引当金繰入等	7,036,246			7,036,246	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			34,654,448	△ 34,654,448	
貸付金・出資金等への財源投入			36,889,989	△ 36,889,989	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 53,722,796	53,722,796	
減価償却による財源増		△ 23,030,135	△ 67,757,553	90,787,688	
地方債償還に伴う財源振替			96,511,703	△ 96,511,703	
資産評価替えによる変動額	△ 11,146,034				△ 11,146,034
期末純資産残高	4,591,150,963	991,261,414	2,576,726,146	△ 275,458,561	1,298,621,964

1-4 資金収支計算書（普通会計）

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	125,222,303
物件費	67,932,529
社会保障給付	174,069,197
補助金等	31,842,073
支払利息	23,716,670
他会計等への事務費等充当財源繰出支	53,976,286
その他支出	2,630,394
支出合計	479,389,452
地方税	269,848,203
地方交付税	73,743,222
国県補助金等	137,107,787
使用料・手数料	36,147,685
分担金・負担金・寄附金	6,140,771
諸収入	17,923,425
地方債発行額	43,487,000
繰入金	2,390,573
基金取崩額	947,306
その他収入	38,179,969
収入合計	625,915,941
経常的収支額	146,526,489

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	68,081,840
公共資産整備補助金等支出	9,728,202
他会計等への建設費充当財源繰出支	972,819
支出合計	78,782,861
国県補助金等	14,660,738
地方債発行額	24,856,000
基金取崩額	6,024,278
その他収入	5,210,969
収入合計	50,751,985
公共資産整備収支額	△ 28,030,876

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,158,992
貸付金	46,353,634
基金積立額	7,218,750
定額運用基金への繰出支	105,605
他会計等への公債費充当財源繰出支	19,196,312
地方債償還額	107,112,197
支出合計	184,145,490
国県補助金等	0
貸付金回収額	45,328,501
基金取崩額	5,684,104
地方債発行額	1,765,000
公共資産等売却収入	9,873,898
その他収入	0
収入合計	62,651,503
投資・財務的収支額	△ 121,493,987

当年度歳計現金増減額	△ 2,998,374
期首歳計現金残高	9,399,725
期末歳計現金残高	6,401,351

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は90,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	739,319,429 千円
地方債発行額	△ 70,108,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 809,134 千円
支出総額	△ 742,317,803 千円
地方債元利償還額	130,828,867 千円
財政調整基金等積立額	4,138,737 千円
基礎的財政収支	<u>61,052,096 千円</u>

2-1 貸借対照表(全会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 5,241,474,989	①普通会計地方債 1,167,242,506
②教育 793,379,685	②公営事業地方債 757,201,751
③福祉 122,052,968	地方公共団体計 1,924,444,257
④環境衛生 526,759,661	(2) 長期未払金 14,454,280
⑤産業振興 138,792,816	(3) 引当金 150,864,782
⑥消防 37,758,689	(うち退職手当等引当金) 106,846,173
⑦総務 153,203,822	(うちその他の引当金) 44,018,609
⑧収益事業 0	(4) その他 80,754,297
⑨その他 0	固定負債合計 2,170,517,616
有形固定資産合計 7,013,422,630	
(2) 無形固定資産 9,457,126	2 流動負債
(3) 売却可能資産 23,307,290	(1) 翌年度償還予定地方債 245,287,276
公共資産合計 7,046,187,046	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 6,809,932
	(3) 未払金 18,661,717
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 7,658,874
(1) 投資及び出資金 387,245,523	(5) 賞与引当金 6,053,576
(2) 貸付金 117,640,043	(6) その他 9,996,973
(3) 基金等 196,224,232	流動負債合計 294,468,348
(4) 長期延滞債権 30,992,120	
(5) その他 2,248,756	負 債 合 計 2,464,985,964
(6) 回収不能見込額 △ 23,943,527	
投資等合計 710,407,147	
3 流動資産	純 資 産 合 計 6,116,510,798
(1) 資金 300,533,939	
(2) 未収金 23,346,528	
(3) 販売用不動産 498,614,269	
(4) その他 2,420,762	
(5) 回収不能見込額 △ 281,829	
流動資産合計 824,633,669	
4 繰延勘定 268,900	
資 産 合 計 8,581,496,762	負債及び純資産合計 8,581,496,762

2-2 行政コスト計算書(全会計)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	128,675,962	13.8%	22,409,166	22,661,003	24,983,837	22,040,967	3,270,102	12,535,649	19,065,211	1,710,027		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,531,916	1.6%	2,131,082	2,387,598	3,677,502	2,711,366	342,238	1,409,723	1,837,112	35,295		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,053,576	0.7%	574,304	1,232,823	1,347,947	936,580	169,864	727,903	948,582	115,573		0
	小計	149,261,454	16.1%	25,114,552	26,281,424	30,009,286	25,688,913	3,782,204	14,673,275	21,850,905	1,860,895		0
2	(1)物件費	107,730,025	11.6%	31,545,188	11,317,561	16,345,254	29,993,145	8,479,883	1,262,865	8,309,537	66,531		410,061
	(2)維持補修費	6,532,268	0.7%	4,338,970	74,059	390,441	1,357,779	88,120	161,314	117,881	3,704		
	(3)減価償却費	128,487,782	13.9%	85,149,572	11,833,650	3,801,382	18,707,924	6,729,490	885,100	1,375,586	5,078		
	小計	242,750,075	26.2%	121,033,730	23,225,270	20,537,077	50,058,848	15,297,493	2,309,279	9,803,004	75,313	0	410,061
3	(1)社会保障給付	378,603,313	40.9%		3,160,438	373,988,724	1,454,151						
	(2)補助金等	92,297,546	10.0%	5,095,661	3,815,764	68,372,455	6,599,338	3,180,520	233,808	4,642,732	357,268		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,728,202	1.1%	6,314,554	134,015	2,241,170	967,941	42,013	0	28,509	0		0
	小計	480,629,061	52.0%	11,410,215	7,110,217	444,602,349	9,021,430	3,222,533	233,808	4,671,241	357,268		0
4	(1)支払利息	33,648,731	3.6%								33,648,731		
	(2)回収不能見込計上額	1,353,767	0.1%									1,353,767	
	(3)その他行政コスト	18,679,470	2.0%	16,840,580	0	1,216,868	307,353	123,405	184,830	6,434	0		0
	小計	53,681,968	5.7%	16,840,580	0	1,216,868	307,353	123,405	184,830	6,434	0	33,648,731	1,353,767
経常行政コスト a	926,322,558		174,399,077	56,616,911	496,365,580	85,076,544	22,425,635	17,401,192	36,331,584	2,293,476	33,648,731	1,353,767	410,061
(構成比率)			18.8%	6.1%	53.6%	9.2%	2.4%	1.9%	3.9%	0.3%	3.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	36,318,126		14,231,606	1,727,219	2,263,965	4,264,178	596,058	35,517	834,189	0	0		5,654,485	6,710,909
2 分担金・負担金・寄附金	100,196,732		2,741,089	66,985	95,951,370	30,904	152,715	0	0	0	0		90,603	1,163,066
3 保険料	63,788,851				63,788,851									
4 事業収益	112,141,960		77,661,222	0	268,709	31,134,224	3,077,805	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	10,061,455		5,440,113	0	361,687	1,538,242	2,721,413	0	0	0			0	
経常収益 b	322,507,124		100,074,030	1,794,204	162,634,582	36,967,548	6,547,991	35,517	834,189	0	0	0	5,745,088	7,873,975
b/a	34.8%		57.4%	3.2%	32.8%	43.5%	29.2%	0.2%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1401.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	603,815,434		74,325,047	54,822,707	333,730,998	48,108,996	15,877,644	17,365,675	35,497,395	2,293,476	33,648,731	1,353,767	△ 5,335,027	△ 7,873,975

2-3 純資産変動計算書(全会計)

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	6,058,699,516
純経常行政コスト	△ 603,815,434
一般財源	
地方税	269,756,852
地方交付税	73,743,222
その他行政コスト充当財源	72,426,712
補助金等受入	242,872,452
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,224,232
投資損失	△ 1,590,383
損失補償等引当金繰入等	7,036,246
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 11,146,034
無償受贈資産受入	778,280
その他	8,973,601
期末純資産残高	6,116,510,798

2-4 資金収支計算書(全会計)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	150,135,998
物件費	113,868,328
社会保障給付	378,702,437
補助金等	92,297,546
支払利息	33,603,889
その他支出	15,405,515
支 出 合 計	784,013,713
地方税	269,848,203
地方交付税	73,743,222
国県補助金等	221,510,958
使用料・手数料	36,147,685
分担金・負担金・寄附金	97,708,959
保険料	63,788,851
事業収入	122,412,422
諸収入	23,299,767
地方債発行額	43,741,980
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	900,000
基金取崩額	3,770,016
その他収入	57,677,696
収 入 合 計	1,014,549,759
経 常 的 収 支 額	230,536,046

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	107,690,800
公共資産整備補助金等支出	9,607,918
支 出 合 計	117,298,718
国県補助金等	22,218,572
地方債発行額	40,604,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,743,181
その他収入	6,494,102
収 入 合 計	76,059,855
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 41,238,863

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,397,023
貸付金	48,120,968
基金積立額	12,626,332
定額運用基金への繰出支出	105,605
地方債償還額	236,537,707
長期借入金返済額	66,000
短期借入金減少額	950,000
収益事業純支出	0
その他支出	991,278
支 出 合 計	305,794,913
国県補助金等	5,876
貸付金回収額	45,361,501
基金取崩額	35,823,349
地方債発行額	66,559,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,886,149
収益事業純収入	0
その他収入	△ 3,089,870
収 入 合 計	154,546,205
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 151,248,708

当年度資金増減額	38,048,475
期首資金残高	262,485,464
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	300,533,939

3-1 貸借対照表(連結)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
5,584,776,568	1,167,242,506
②教育	②公営事業地方債
803,872,511	801,269,315
③福祉	地方公共団体計
123,857,045	1,968,511,821
④環境衛生	(2) 関係団体
685,028,421	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
174,223,546	②地方三公社長期借入金
⑥消防	97,388,408
37,758,689	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	18,467,562
153,210,610	関係団体計
⑧収益事業	115,855,970
77,324,838	(3) 長期未払金
⑨その他	16,455,460
2,232,666	(4) 引当金
有形固定資産合計	217,431,220
7,642,284,894	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	117,913,691
38,865,612	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	99,517,529
28,036,356	(5) その他
公共資産合計	166,641,758
7,709,186,861	固定負債合計
	2,484,896,229
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
139,077,348	①地方公共団体
(2) 貸付金	252,607,071
26,815,720	②関係団体
(3) 基金等	7,033,642
208,367,555	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	259,640,713
31,009,796	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	24,130,576
12,414,636	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	27,265,135
△ 24,066,881	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	7,749,449
393,618,174	(5) 賞与引当金
	7,590,693
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	37,174,191
345,375,641	流動負債合計
(2) 未収金	363,550,757
40,757,214	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	2,848,446,986
499,732,777	
(4) その他	
5,262,155	
(5) 回収不能見込額	
△ 701,504	
流動資産合計	純 資 産 合 計
890,426,283	6,145,317,652
4 繰延勘定	
533,319	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
8,993,764,638	8,993,764,638

3-2 行政コスト計算書(連結)

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	173,529,122	14.2%	23,846,536	24,564,923	30,671,353	42,307,359	4,415,670	12,535,649	19,129,226	1,710,027			14,348,379
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,981,854	1.3%	2,178,113	2,495,396	3,999,759	3,017,586	385,409	1,409,723	1,840,136	35,295			620,437
	(3)賞与引当金繰入額	7,309,278	0.6%	584,383	1,250,401	1,468,363	1,825,505	180,407	727,903	949,164	115,573			207,579
	小計	196,820,254	16.1%	26,609,032	28,310,720	36,139,475	47,150,450	4,981,486	14,673,275	21,918,526	1,860,895			15,176,395
2	(1)物件費	151,851,990	12.5%	34,231,195	15,578,277	25,116,007	43,122,782	9,653,137	1,262,865	8,522,384	66,531			14,298,812
	(2)維持補修費	13,996,907	1.1%	10,414,917	126,000	551,951	2,264,918	342,747	161,314	131,356	3,704			
	(3)減価償却費	144,503,431	11.9%	91,933,040	11,940,419	4,036,071	26,914,248	7,389,245	885,100	1,400,230	5,078			
	小計	310,352,328	25.5%	136,579,152	27,644,696	29,704,029	72,301,948	17,385,129	2,309,279	10,053,970	75,313	0		14,298,812
3	(1)社会保障給付	534,062,300	43.8%		3,160,438	529,447,711	1,454,151							
	(2)補助金等	74,794,804	6.1%	3,540,432	1,842,991	64,101,930	△ 1,747,794	1,790,339	233,808	4,675,830	357,268			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,729,709	0.8%	6,314,554	134,015	2,241,170	967,941	42,013	0	28,509	0			1,507
	小計	618,586,813	50.7%	9,854,986	5,137,444	595,790,811	674,298	1,832,352	233,808	4,704,339	357,268			1,507
4	(1)支払利息	39,464,419	3.3%									39,464,419		
	(2)回収不能見込計上額	1,585,711	0.1%										1,585,711	
	(3)その他行政コスト	52,219,811	4.3%	28,271,873	0	1,720,454	11,703,193	1,611,880	184,830	123,690	0			8,603,891
	小計	93,269,941	7.7%	28,271,873	0	1,720,454	11,703,193	1,611,880	184,830	123,690	0	39,464,419	1,585,711	8,603,891
経常行政コスト a		1,219,029,336		201,315,043	61,092,860	663,354,769	131,829,889	25,810,847	17,401,192	36,800,525	2,293,476	39,464,419	1,585,711	38,080,605
(構成比率)				16.5%	5.0%	54.4%	10.8%	2.1%	1.5%	3.0%	0.2%	3.2%	0.1%	3.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	36,444,031		14,231,606	1,727,219	2,278,743	4,264,178	596,058	35,517	834,189	0	0		5,765,612	6,710,909
2	分担金・負担金・寄附金	195,798,214		2,741,089	99,944	190,141,853	945,803	340,217	0	38,000	0	0		328,242	1,163,066
3	保険料	63,788,851				63,788,851									
4	事業収益	241,853,265		101,276,376	4,537,548	9,471,571	69,703,326	7,280,934	0	458,837	0			49,124,673	
5	その他特定行政サービス収入	8,774,535		1,596,885	23,628	1,088,471	2,846,332	2,100,659	0	23,640	0			1,094,920	
経常収益 b		546,658,896		119,845,956	6,388,339	266,769,489	77,759,639	10,317,868	35,517	1,354,666	0	0	0	56,313,447	7,873,975
b/a		44.8%		59.5%	10.5%	40.2%	59.0%	40.0%	0.2%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	147.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b		672,370,440		81,469,087	54,704,521	396,585,280	54,070,250	15,492,979	17,365,675	35,445,859	2,293,476	39,464,419	1,585,711	△ 18,232,842	△ 7,873,975

3-3 純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	6,133,150,819
純経常行政コスト	△ 672,370,440
一般財源	
地方税	269,756,852
地方交付税	73,743,222
その他行政コスト充当財源	73,537,571
補助金等受入	305,621,831
臨時損益	
災害復旧事業費	9,686
公共資産除売却損益	△ 23,719
投資損失	△ 1,664,836
その他	7,036,246
出資の受入・新規設立	794,966
資産評価替えによる変動額	△ 55,646,461
無償受贈資産受入	805,220
その他	10,566,695
期末純資産残高	6,145,317,652

3-4 資金収支計算書(連結)

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	196,735,721
物件費	143,320,694
社会保障給付	534,161,424
補助金等	90,115,264
支払利息	39,355,214
その他支出	55,158,281
支出合計	1,058,846,598
地方税	269,848,203
地方交付税	73,743,222
国県補助金等	285,646,400
使用料・手数料	36,273,940
分担金・負担金・寄附金	99,666,159
保険料	63,788,851
事業収入	340,672,684
諸収入	22,301,911
地方債発行額	43,741,980
長期借入金借入額	181,381
短期借入金増加額	7,840,000
基金取崩額	7,869,196
その他収入	66,618,921
収入合計	1,318,192,849
経常的収支額	259,346,251

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	106,026,561
公共資産整備補助金等支出	31,599,671
地方独立行政法人公共資産整備支出	211,269
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,643,843
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,729,125
支出合計	143,210,469
国県補助金等	22,496,859
地方債発行額	40,815,609
長期借入金借入額	783,200
基金取崩額	6,744,595
その他収入	14,267,945
収入合計	85,108,208
公共資産整備収支額	△ 58,102,261

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,890,245
貸付金	49,056,429
基金積立額	16,323,080
定額運用基金への繰出支出	105,605
地方債償還額	241,881,540
長期借入金返済額	18,967,850
短期借入金減少額	9,566,720
収益事業純支出	0
その他支出	7,185,740
支出合計	362,977,209
国県補助金等	5,876
貸付金回収額	40,843,527
基金取崩額	37,448,282
地方債発行額	68,358,173
長期借入金借入額	4,200,666
公共資産等売却収入	14,122,179
収益事業純収入	0
その他収入	4,927,736
収入合計	169,906,439
投資・財務的収支額	△ 193,070,770

当年度資金増減額	8,173,220
期首資金残高	337,202,421
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	345,375,641

連結対象法人等一覧表

区分		対象団体名
地方独立行政法人	1	公立大学法人神戸市外国語大学
	2	地方独立行政法人神戸市民病院機構
広域連合	3	兵庫県後期高齢者医療広域連合
	4	阪神水道企業団
地方三公社	5	神戸市土地開発公社
	6	神戸市住宅供給公社
	7	神戸市道路公社
第三セクター等	8	(財)神戸いきいき勤労財団
	9	(財)神戸市民文化振興財団
	10	(財)神戸国際観光コンベンション協会
	11	(財)神戸国際協力交流センター
	12	(財)こうべ市民福祉振興財団
	13	(財)神戸市産業振興財団
	14	(財)神戸市開発管理事業団
	15	神戸港埠頭(株)
	16	(財)神戸市水道サービス公社
	17	(財)神戸市都市整備公社
	18	(財)神戸みのりの公社
	19	(財)神戸市地域医療振興財団
	20	(財)神戸市スポーツ教育協会
	21	(財)神戸市公園緑化協会
	22	(株)神戸ワイン
	23	神戸交通振興(株)
	24	(株)神戸ニュータウン開発センター
	25	神戸新交通(株)
	26	(株)有馬温泉企業
	27	(株)神戸商工貿易センター
	28	(財)計算科学振興財団
	29	(財)先端医療振興財団
	30	(財)神戸在宅ケア研究所
	31	神戸航空貨物ターミナル(株)
	32	くつのまちながた神戸(株)
	33	神戸地下街(株)
	34	神戸都市振興サービス(株)
	35	神戸航空交通ターミナル(株)
	36	(株)神戸フェリーセンター
	37	神戸ハーバーランド(株)
	38	神戸空港ターミナル(株)
	39	(株)神戸サンセンタープラザ
	40	海上アクセス(株)
	41	神戸マリンホテルズ(株)
	42	(社福)神戸市社会福祉協議会
	43	(社)神戸港振興協会
	44	神戸都市問題研究所